

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月13日

上 場 会 社 名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 身

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 忠郎 (TEL) 03 (5288) 1117

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

4450

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

コード番号

(%表示は、対前年同四半期増減率)

URL https://www.powersolutions.co.jp/

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
2020年12月期第3四半期 2019年12月期第3四半期	百万円 % 1,987 △7.7 2,153 —			百万円 % 44 △78.4 205 —
	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
2020年12月期第3四半期	円 銭 32.47	30. 56		
2019年12月期第3四半期	197. 81	_		

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を2019年12月期より行っているため、2019年12月期第3四半期の前年同四半期 増減率については記載しておりません。
 - 2. 2019年第3四半期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2019年9月30日において非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。 3. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期
 - 3. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期 首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 を算出しております。

(2) 財政状態

(- / M) - M (M)			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半	月 2,094	1, 660	79. 3
2019年12月期	2, 164	1, 615	74. 6
(参考) 自己資本 2020	F12月期第3四半期	1,660百万円 2019年	年12月期 1,615百万P

2. 配当の状況

- 10-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-1					
		年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭
2019年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00
2020年12月期	_	0.00	_		
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	2, 776 △3. 4	117 △66.3	119 △63.8	103 △53.9	75. 38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3)発行済株式数(普通株式)

(1) 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期3Q	1, 367, 018株	2019年12月期	1, 366, 500株
2020年12月期3Q	一株	2019年12月期	一株
2020年12月期3Q	1, 366, 550株	2019年12月期3Q	1, 039, 047株

発行済株式数に関する注記

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期財務諸表及び主な注記
(1) 四半期貸借対照表
(2) 四半期損益計算書
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自2020年1月1日 至 2020年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が期待されておりましたが、新型コロナウィルス感染症の拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、個人消費や輸出、生産が減少する等、大きな減速を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後も感染拡大第2波、第3波への警戒から、依然として先行きには不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である金融業界におきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、今後の注力サービスであるRPA関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウィルス感染症による働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

当第3四半期累計期間においては、RPA等の活用を含むIT利活用やデジタル化による業務プロセス改革(デジタルトランスフォーメーション)の継続した需要増加を背景に、顧客からの引き合いは依然として強く、それに伴い、積極的なコンサルタント人材の育成、コンサルタント経験者の採用、及び金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得に向けた販促活動をしてまいりました。しかしながら、当第3四半期累計期間における新型コロナウィルス感染症の影響により受注時期の遅延や予定されている見込み案件の凍結なども発生しており感染拡大が長期化した場合の当社への影響は測りかねる状況にあります。なお、当第3四半期会計期間において、業務の効率化を図るため、芝大門オフィスと大手町二丁目オフィスを廃止し、新たに九段下オフィスを新設し統合致しました。そのための費用を当第3四半期会計期間に計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,987,818千円(前年同期比7.7%減)、営業利益34,915千円(前年同期比89.6%減)、経常利益28,196千円(前年同期比91.1%減)、四半期純利益44,370千円(前年同期比78.4%減)となりました。

また、当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ358,236千円減少し、1,470,279千円となりました。これは主として、現金及び預金が261,239千円減少、売掛金が117,730千円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ288,344千円増加し、624,463千円となりました。これは主として、i-nest1号投資事業有限責任組合へのLP(リミテッド・パートナー)出資による投資有価証券が93,279千円増加、九段下オフィスの新設等による敷金及び保証金が56,800千円増加、業界特化型RPAサービスのライセンス費用による長期前払費用が100,284千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ114,677千円減少し、434,247千円となりました。これは主として、賞与引当金が74,775千円増加した一方で、未払法人税等が66,287千円減少、役員賞与引当金が22,200千円減少、買掛金が18,450千円減少、従業員の源泉所得税、社会保険料等の預り金など流動負債のその他が73,505千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ44,785千円増加し、1,660,496千円となりました。これは主として、四半期純利益により利益剰余金が44,370千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年8月25日の「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありませんが、通期業績予想に対する2020年12月期第3四半期(2020年1月1日~2020年9月30日)の業績の進捗が遅れているため、現在、通期の業績予想の金額を精査しております。精査の結果について開示が必要な場合は、速やかに業績予想の修正を開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 182, 670	921, 431
売掛金	591, 504	473, 774
たな卸資産	31, 812	11, 395
その他	26, 077	66, 518
貸倒引当金	△3, 546	△2, 840
流動資産合計	1, 828, 516	1, 470, 279
固定資産		
有形固定資産	13, 395	41, 041
無形固定資産	11, 082	11, 807
投資その他の資産		
投資有価証券	_	93, 279
長期貸付金	14, 166	14, 166
長期前払費用	1, 537	101, 821
敷金及び保証金	178, 792	235, 592
繰延税金資産	125, 710	135, 323
その他	5, 599	5, 599
貸倒引当金	△14, 166	△14, 166
投資その他の資産合計	311, 640	571, 615
固定資産合計	336, 119	624, 463
資産合計	2, 164, 635	2, 094, 743

(単<u>位</u>:千円)

		(単位:十円)
	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95, 253	76, 803
短期借入金	4, 000	_
1年内返済予定の長期借入金	5, 010	_
未払法人税等	66, 287	_
賞与引当金	53, 234	128, 009
役員賞与引当金	22, 200	_
その他	302, 939	229, 434
流動負債合計	548, 924	434, 247
負債合計	548, 924	434, 247
純資産の部		
株主資本		
資本金	377, 132	377, 339
資本剰余金	357, 132	357, 339
利益剰余金	881, 445	925, 816
株主資本合計	1, 615, 710	1, 660, 496
純資産合計	1, 615, 710	1, 660, 496
負債純資産合計	2, 164, 635	2, 094, 743

(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間

売上高 1 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回			(単位:千円)
売上原価 1,387,435 1,378,414 売上絵利益 766,270 609,403 販売費及び一般管理費 432,037 574,487 営業利益 334,233 34,915 営業外収益 3 15 営業外費用 3 15 支払利息 152 14 株式交付費 1,755 - 株式公開費用 15,274 - 投資事業組合運用損 - 6,720 営業外費用合計 17,181 6,734 経常利益 317,055 28,196 特別利益合計 - 40,000 税引前四半期純利益 317,055 68,196 法人税、住民税及び事業税 145,089 33,438 法人税等調整額 △33,564 △9,612 法人税等高計 111,525 23,825		(自 2019年1月1日	(自 2020年1月1日
売上総利益 766, 270 609, 403 販売費及び一般管理費 432, 037 574, 487 営業利益 334, 233 34, 915 営業外収益 3 15 営業外収益合計 3 15 営業外費用 3 15 支払利息 152 14 株式交付費 1, 755 - 株式公開費用 15, 274 - 投資事業組合運用損 - 6, 720 営業外費用合計 17, 181 6, 734 経常利益 317, 055 28, 196 特別利益 - 40,000 税引前四半期純利益 317, 055 68, 196 法人税、住民税及び事業税 145, 089 33, 438 法人税等調整額 △33, 564 △9, 612 法人税等合計 111, 525 23, 825	売上高	2, 153, 706	1, 987, 818
販売費及び一般管理費432,037574,487営業利益334,23334,915営業外収益315営業外収益合計315営業外費用15214株式交付費1,755-株式公開費用15,274-投資事業組合運用損-6,720営業外費用合計17,1816,734経常利益317,05528,196特別利益合計-40,000検別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	売上原価	1, 387, 435	1, 378, 414
営業利益 営業外収益334,23334,915その他315営業外収益合計315営業外費用大払利息15214株式交付費1,755-株式公開費用15,274-投資事業組合運用損-6,720営業外費用合計17,1816,734経常利益317,05528,196特別利益-40,000特別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	売上総利益	766, 270	609, 403
営業外収益 その他 営業外収益合計315営業外費用15214支払利息15214株式交付費1,755-株式公開費用15,274-投資事業組合運用損-6,720営業外費用合計17,1816,734経常利益 特別利益 受取和解金317,05528,196特別利益合計-40,000税引前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税317,05568,196法人税、管調整額 法人税等調整額 法人税等合計△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	販売費及び一般管理費	432, 037	574, 487
その他315営業外収益合計315営業外費用支払利息15214株式交付費1,755-株式公開費用15,274-投資事業組合運用損-6,720営業外費用合計17,1816,734経常利益317,05528,196特別利益合計-40,000校別前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	営業利益	334, 233	34, 915
営業外収益合計315営業外費用支払利息15214株式交付費1,755-株式公開費用15,274-投資事業組合運用損-6,720営業外費用合計17,1816,734経常利益317,05528,196特別利益-40,000特別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	営業外収益		
営業外費用15214英払利息1,755-株式公開費用15,274-投資事業組合運用損-6,720営業外費用合計17,1816,734経常利益317,05528,196特別利益-40,000特別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	その他	3	15
支払利息15214株式交付費1,755-株式公開費用15,274-投資事業組合運用損-6,720営業外費用合計17,1816,734経常利益317,05528,196特別利益-40,000特別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	営業外収益合計	3	15
株式交付費1,755一株式公開費用15,274一投資事業組合運用損一6,720営業外費用合計17,1816,734経常利益317,05528,196特別利益一40,000特別利益合計一40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	営業外費用		
株式公開費用15,274一投資事業組合運用損一6,720営業外費用合計17,1816,734経常利益317,05528,196特別利益一40,000特別利益合計一40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	支払利息	152	14
投資事業組合運用損-6,720営業外費用合計17,1816,734経常利益317,05528,196特別利益-40,000特別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	株式交付費	1, 755	-
営業外費用合計17,1816,734経常利益317,05528,196特別利益-40,000特別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	株式公開費用	15, 274	_
経常利益 特別利益317,05528,196受取和解金-40,000特別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	投資事業組合運用損	<u> </u>	6, 720
特別利益-40,000特別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	営業外費用合計	17, 181	6, 734
受取和解金-40,000特別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	経常利益	317, 055	28, 196
特別利益合計-40,000税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	特別利益		
税引前四半期純利益317,05568,196法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	受取和解金	<u> </u>	40,000
法人税、住民税及び事業税145,08933,438法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	特別利益合計		40,000
法人税等調整額△33,564△9,612法人税等合計111,52523,825	税引前四半期純利益	317, 055	68, 196
法人税等合計 111,525 23,825	法人税、住民税及び事業税	145, 089	33, 438
	法人税等調整額	△33, 564	△9, 612
四半期純利益 205,529 44,370	法人税等合計	111, 525	23, 825
	四半期純利益	205, 529	44, 370

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。